

有価証券報告書

第10期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第10期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月18日

【事業年度】 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	36,360	42,108	13,895	41,385	40,225	39,066
経常利益 (百万円)	2,724	3,685	1,309	4,652	5,070	5,001
当期純利益 (百万円)	1,673	2,107	775	2,800	3,001	2,842
純資産額 (百万円)	6,390	8,104	8,538	10,984	13,345	15,552
総資産額 (百万円)	14,115	14,016	16,118	18,609	21,307	21,185
1株当たり純資産額 (円)	119,569.62	758.52	800.56	1,028.48	1,250.14	1,456.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	31,028.58	195.68	72.04	260.42	281.65	266.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	57.8	53.0	59.0	62.5	73.3
自己資本利益率 (%)	29.2	29.1	9.3	28.7	24.7	19.7
株価収益率 (倍)	22.9	37.3	88.8	25.9	19.2	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,160	2,271	△641	2,468	3,742	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△834	△580	△440	△576	△3,336	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△346	△370	△317	△347	△639	△639
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,158	4,479	3,080	4,625	4,391	4,679
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	413	429〔45〕	432〔57〕	489〔63〕	514〔72〕	553〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第5期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

5 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

6 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	35,642	41,260	13,593	40,403	39,260	38,010
経常利益	(百万円)	2,826	3,710	1,327	4,602	5,008	4,939
当期純利益	(百万円)	1,724	2,132	754	2,748	2,974	2,811
資本金	(百万円)	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
発行済株式総数	(株)	53,280	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額	(百万円)	6,454	8,194	8,606	11,001	13,311	15,481
総資産額	(百万円)	14,110	14,084	16,174	18,571	21,252	21,072
1株当たり純資産額	(円)	120,774.35	766.93	806.96	1,030.08	1,249.18	1,452.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	7,000.00 (3,000.00)	45.00 (15.00)	10.00 (—)	55.00 (22.50)	55.00 (27.50)	65.00 (32.50)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	31,988.12	198.05	70.04	255.62	279.10	263.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.7	58.2	53.2	59.2	62.6	73.5
自己資本利益率	(%)	29.9	29.1	9.0	28.0	24.5	19.5
株価収益率	(倍)	22.2	36.9	91.4	26.4	19.3	9.8
配当性向	(%)	21.9	22.7	14.3	21.5	19.7	24.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	405	424 〔42〕	427 〔53〕	482 〔58〕	509 〔67〕	531 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれており、第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。

3 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 第5期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

6 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。

7 平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

8 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円（出資比率：松下電工株式会社 100%）
平成11年3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年9月	アウトソーシング事業開始
平成12年3月	A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) (注1) 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	間接材 e 調達システム(注2) 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年3月	ソリューション営業部八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
平成14年8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、松下電工ロケーションシステムズ株式会社、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンククライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブの株式取得
平成15年9月	ソリューション営業部東海事業所(現、東海オフィス)開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	システム開発部門を集約し、システム開発本部を新設
平成16年7月	大阪市北区に本社、ソリューション営業部北浜事業所(現、梅田オフィス)を移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	組織を5本部制とし、ソリューション営業本部・インダストリーソリューション事業本部・ビジネスソリューション事業本部・IDCソリューション事業本部・技術開発本部に変更
平成17年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成17年3月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS 7799」と「ISMS」の認証取得
平成17年6月	持分法適用会社であった株式会社ミントウェブの株式売却
平成17年11月	「電気工事業・電気通信工事業」を国土交通大臣より許可
平成19年4月	組織を製販一体の6本部体制とし、インダストリービジネス本部・流通ビジネス本部・コーポレートビジネス本部・ソリューションビジネス本部・IDCビジネス本部・技術開発本部に変更
平成19年10月	ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社を子会社化
平成20年4月	組織を「営業」と「事業」に分割した6本部体制とし、インダストリービジネス本部・流通ビジネス本部・ソリューションビジネス本部・ソリューション営業本部・IDCビジネス本部・技術開発本部に変更

- (注) 1 ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。
2 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(2社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス、業務受託、システム貸与、保守、メンテナンス、システム運用、その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務、ソリューション提案、自社および受託システム開発等
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売、関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」を「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1 サービスソリューション部門

① システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステムの運用を中心として行っており、このほかEC/EDI^(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

② システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、システム機器等によるソリューション提案、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2 システム機器・通信機器関連部門

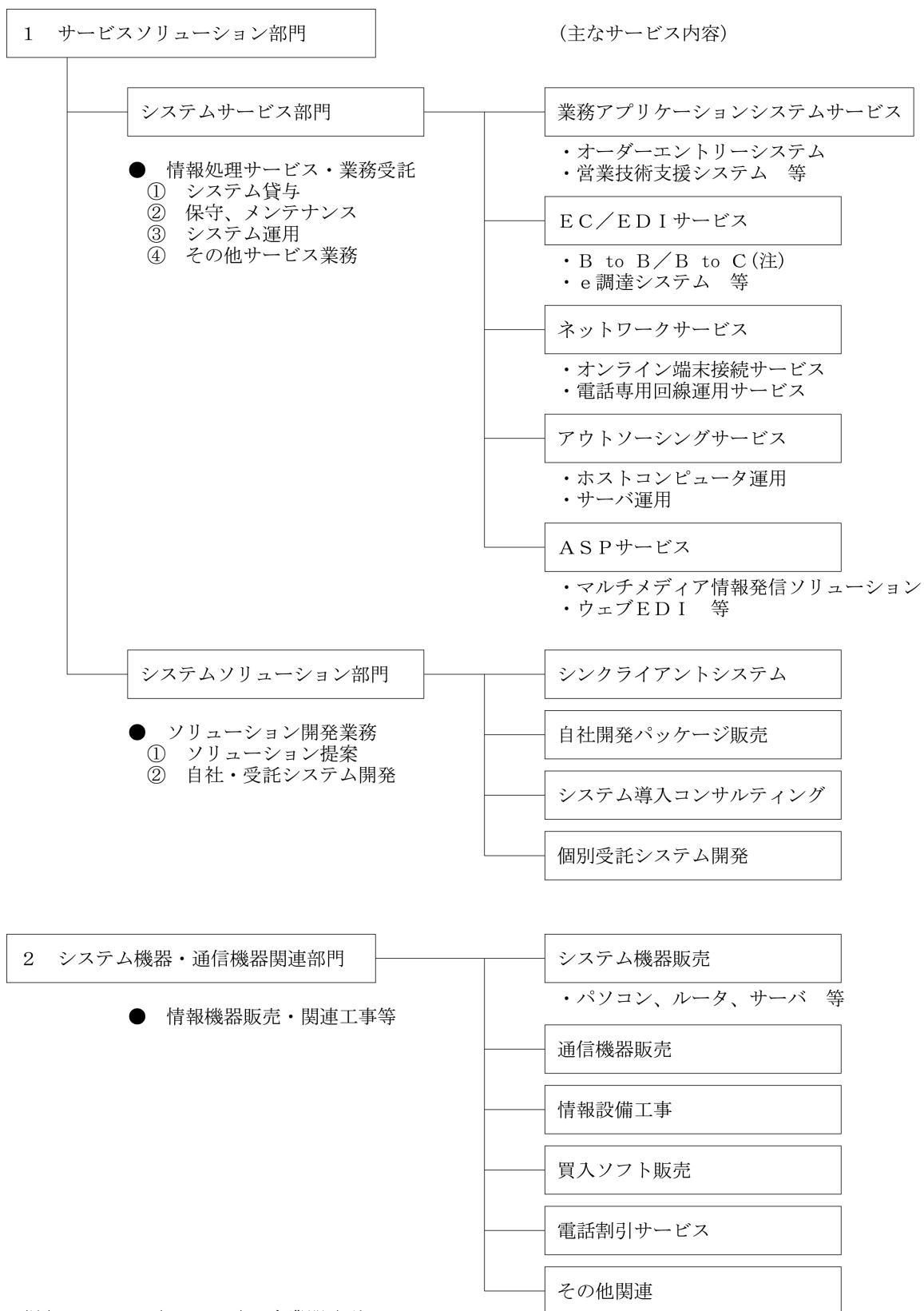
主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN^(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1 EC : インターネットを使って行う商取引。

EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2 ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。



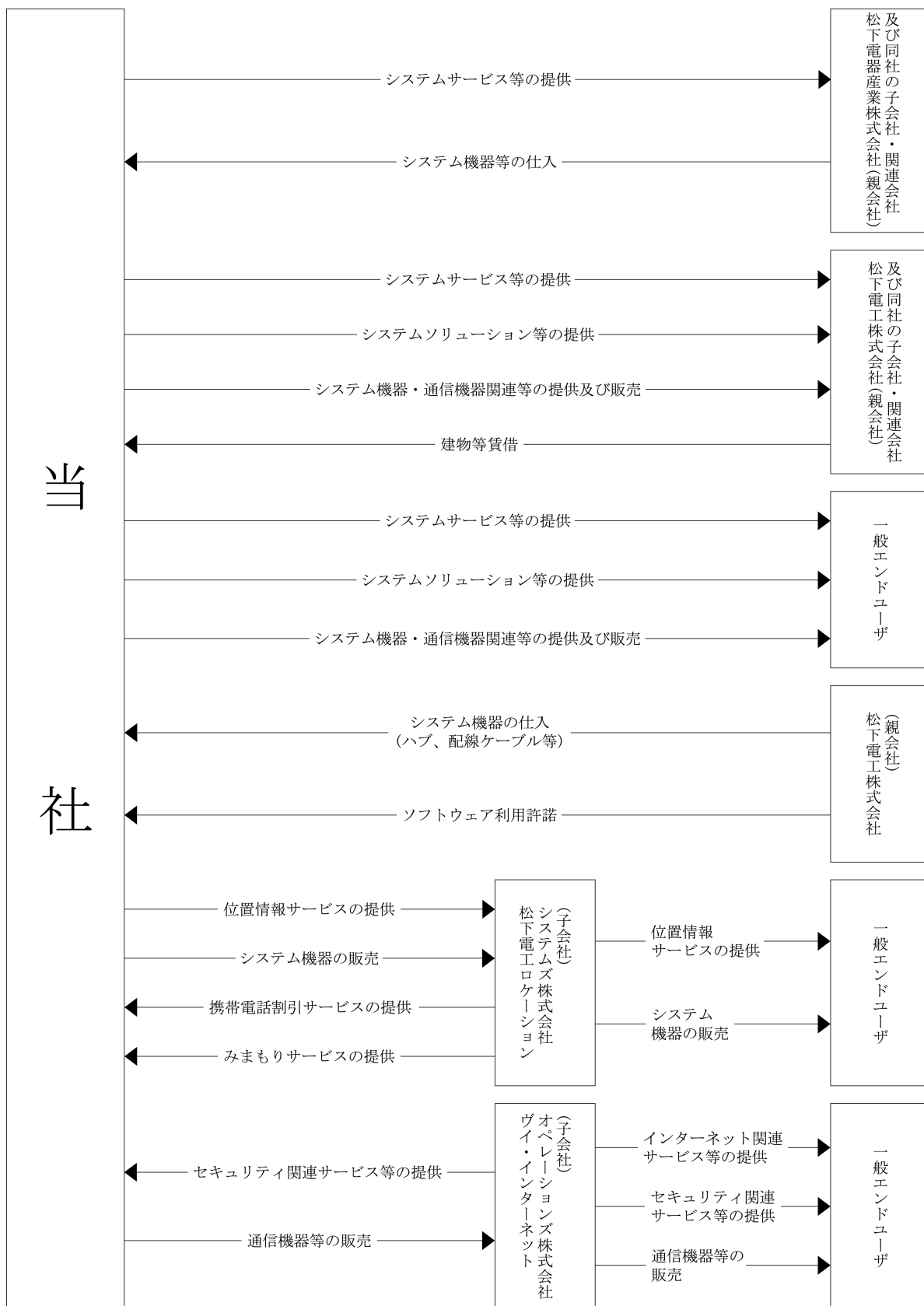
(注) B to B (Business) : 企業間取引
 B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電器産業株式会社は、電気・電子機器等の製造及び販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は、照明、情報機器、電器、住宅設備等の製造及び販売を主たる事業としております。なお、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。

- (2) 当社の子会社である松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス、携帯電話割引サービス、みまもりサービス、システム機器販売等を主たる事業としており、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社は、インターネット及びセキュリティ関連のシステム構築・運用サービスを主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 松下電器産業株式会社(注)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造、販売	被所有 間接 64.03	当社は同社へ、サービスソリューションの提供を行い同社からシステム機器・通信機器関連の提供等を受けております。
松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造、販売	被所有 直接 63.69 間接 0.16	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、大阪IDCビル等の不動産を賃借しております。
(連結子会社) 松下電工ロケーションシステムズ株式会社	大阪市北区	70	位置情報サービス等の販売	所有 直接 71.42	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯電話割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃貸しております。資金の貸付があります。
(連結子会社) ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社	大阪市中央区	60	インターネット及びセキュリティ関連のシステム構築・運用サービス	所有 直接 100.0	当社は、通信機器の販売を行い、セキュリティ関連サービス等の提供を受けております。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	553名 〔 75名〕

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
531名 〔 71名〕	37歳0月	5年10月	7,550千円

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、平成19年4月1日から平成20年3月31日の1年間で算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は418名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）におけるわが国経済は、前半は世界経済の拡大環境の中で設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費が比較的堅調なうちに推移いたしておりましたが、後半は金融資本市場の混乱からもたらされる信用不安や原油を中心とする原材料価格の高騰、株式市場の下落などから世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

このような環境のなかで当社グループは松下電工株式会社および松下電工グループ会社向けのSCMシステム、生産管理システムならびに販売流通管理システムを中心としたシステムソリューションに注力し、サービスソリューション部門の売上は伸長いたしました。一方、セキュリティ関係商品等への取り組みを強化してまいりましたが、景気の不透明感が増すなかでITを含めた投資抑制もあり、システム機器・通信機器関連部門の売上は減少いたしました。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が堅調であったため、売上高は236億6千4百万円（前期比100.6%）となりました。

(2) システムソリューション部門

松下電工グループ会社向けのシステム受注が減少したものの、松下電工株式会社向けのシステム構築受注が前期に引き続き順調に拡大したほか、コールセンターの新パッケージ「eSmileCall」や「電子文書／電子契約ソリューション」を新たに発売するなど事業の拡大に努めた結果、売上高は83億4千9百万円（前期比106.7%）となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

J-SOX本番を迎え、内部統制対応に取り組む企業の増加を背景として情報セキュリティへの社会的な注目度が高まるなか、利便性やセキュリティを兼ね備えた「モバイルシンクライアント・ソリューション」を新たに発売するなど、積極的な拡販・新規受注の獲得に努めました。

その結果、セキュリティ商品等の売上は増加しましたが、文教分野のパソコン更新が低調であったため、シンクライアント案件が減少したことから、売上高は70億5千1百万円（前期比79.4%）と大きく減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、2億8千7百万円増加し、46億7千9百万円（前期比6.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払（22億5千9百万円）、仕入債務の減少（13億9千9百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（48億4千7百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（17億9千3百万円）の計上により、資金が28億4千8百万円増加（前期は37億4千2百万円の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

預け金の預入による支出（60億円）、預け金の払戻による収入（51億円）、有形固定資産の取得による支出（7億1千2百万円）、ソフトウェアの取得による支出（1億7千5百万円）により、資金が19億2千1百万円減少（前期は33億3千6百万円の減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払により資金が6億3千9百万円減少（前期と同額減少）いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(百万円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	23,664	100.6
	システムソリューション	8,304	102.9
システム機器・通信機器関連		271	76.1
合計		32,239	100.9

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	4,037	70.6
合計	4,037	70.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	23,667	100.3	780	100.4
	システムソリューション	9,687	112.7	3,721	156.1
システム機器・通信機器関連		271	77.4	6	96.4
合計		33,625	103.4	4,509	142.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	23,664	60.6	100.6
	システムソリューション	8,349	21.4	106.7
システム機器・通信機器関連		7,051	18.0	79.4
合計		39,066	100.0	97.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
松下電工株式会社	20,270	50.4	22,073	56.5
パナホーム株式会社	4,172	10.4	4,032	10.3

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱、株価の下落などから、先行きの不透明感を強めていくものと予想されます。

こうした状況下において情報通信サービス事業は、直近に企業のIT投資抑制や、ハードウェア・ソフトウェアの価格下落などの影響を受ける可能性があります。企業の経営革新や業務改革の必要性が叫ばれるなかでITの役割は日々増大しており、中長期的にはセキュリティの確保や安定運用に対するニーズの高まり、IT技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築、J-SOX本番を迎えての内部統制対応などの追い風が期待されます。

こうした事業環境のもと当社は来年設立10周年を迎えます。過去最高の成績で10周年を迎えるべく2010年に向けての経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向け、ソリューション提案活動を積極的に進めてまいります。

来年度の経営方針は「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」、「新商品の創出」、「新しいヒトへチャレンジ」の3テーマに取り組んでまいります。具体的には次の3点を推進してまいります。

1. 事業拡大のため、新商品の開発と新規顧客の開拓に努めるとともに、そのために必要な設備を積極的に行ってまいります。
2. 事業拡大のため、サーバ増強・統合などインフラ整備の推進によって、基盤強化および合理化を徹底的に追求し、利益拡大に努めてまいります。
3. 事業拡大など当社の成長を牽引する人材を育成するため、果敢なチャレンジを恐れない「新しいヒトづくり」を行ってまいります。あわせて、業務のムダをなくし効率を上げる「シゴトダイエット」活動などを取り入れ、生産性の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、平成20年10月1日付で社名を「パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社」（英文表記：Panasonic Electric Works Information Systems Co.,Ltd.）に変更いたします。また、現在使用している「National」ブランドを平成21年度中をめどに廃止し、「Panasonic」に変更いたします。この社名変更・ブランド統一は、松下グループが真のグローバル企業をめざす決意の表明であり、当社グループも全従業員が「Panasonic」のもとで一丸となり、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

当社は、来年設立10周年を迎えることとなります。これを機に設立の原点に立ち返り、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 人材の確保について

当社グループが、将来の事業展開において成功するためには、技術または経営に関する能力に優れた人材を確保することが最重要課題であると認識しております。

そのために当社グループは、人材確保の面で定期・中途採用を行い、インターネットを活用した会社説明会実施など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、情報サービス業界をはじめとして、このような優秀な人材は限られており、人材確保における競争は激しさを増しております。

またシステム開発等の作業には外注社員に依存する部分も多く、外注先企業との連携を密にして外注人員の確保に努めております。

こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止ができない場合や新たな人材の獲得ができない場合および外注先人員の確保ができない場合には、当社グループの将来の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(3) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社から情報システムサービス等の業務を全面的に請け負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は56.5%であり、当社は松下グループ以外への売上の拡大をはかっておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

(4) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社よりコンピュータビル(I Sビル)を使用するために、建物の賃借契約を締結いたしました。	平成19年10月1日から平成20年3月31日まで (半年間自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は38百万円であります。

主にパッケージソフトの試作開発や新技術の検証を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要としますが、貸倒引当金、退職給付引当金（又は前払年金費用）の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績や他の合理的な方法に基づき見積り及び判断をしております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、流動資産の減少5億8千5百万円、有形固定資産の増加5億9千1百万円等により前連結会計年度末と比べ1億2千1百万円減少し、211億8千5百万円となりました。

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は、預け金〔主に松下電工グループキャッシュマネジメントシステム〔CMS〕預け金〕の増加16億5千万円、売掛金の減少17億6千6百万円、現金及び預金の減少4億4千2百万円等により前連結会計年度末と比べ5億8千5百万円減少し、187億5千3百万円となりました。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は、工具器具及び備品の増加4億5千7百万円等により、前連結会計年度末と比べ4億6千3百万円増加し、24億3千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債の減少22億1千7百万円等により、前連結会計年度末と比べ23億2千8百万円減少し、56億3千3百万円となりました。

①流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は、買掛金の減少14億円、未払金の減少5億9百万円、未払法人税等の減少3億9百万円等により、前連結会計年度末と比べ22億1千7百万円減少し、55億3千7百万円となりました。

②固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は、退職給付引当金の減少1億1千2百万円等により、前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円減少し、9千5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上28億4千2百万円、剰余金の配当6億3千9百万円等により利益剰余金が22億3百万円増加し、前連結会計年度末と比べ22億6百万円増加し、155億5千2百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は390億6千6百万円で、前期比97.1%となりました。部門別売上高としては、システムサービス売上は236億6千4百万円（前期比100.6%）と増加いたしました。新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が堅調であったためであります。

システムソリューション売上は83億4千9百万円（前期比106.7%）と増加いたしました。松下電工グループ会社への受注高が減少したものの、松下電工株式会社への受注高が前期に引き続き順調に拡大したことによるものです。

反面、システム機器・通信機器関連売上は70億5千1百万円（前期比79.4%）と大きく減少いたしました。セキュリティ商品等の売上は増加しましたが、文教分野のパソコン更新が低調であったため、シンクライアント案件が減少したことによるものです。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、315億4千3百万円となりました。売上原価率は受託システム開発等の利益幅が高い案件による利益貢献や、外注費等の合理化により、前連結会計年度の81.2%から0.5ポイント改善し、80.7%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、26億4千6百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上高比率は営業人員の強化等により前連結会計年度の6.3%から0.5ポイント上昇し、6.8%となりました。

④営業利益

上記①～③の結果、当連結会計年度の営業利益は、48億7千6百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度の12.5%と変動がありませんでした。

⑤営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は主に、営業外収益に受取利息の6千8百万円、システム運用契約の中途解約による違約金収入が5千4百万円計上され、営業外費用に支払利息2百万円を計上したことにより、1億2千4百万円の収益（純額）となりました。

⑥経常利益

上記①～⑤の結果、当連結会計年度の経常利益は、50億1百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度の12.6%から0.2ポイント向上し12.8%となりました。

⑦特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、特別損失に投資有価証券評価損1億5千3百万円を計上したことにより、損失1億5千3百万円（純額）となりました。

⑧税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益は、それぞれ48億4千7百万円、19億9千8百万円、5百万円となっております。

⑨当期純利益

上記①～⑧の結果、当連結会計年度の当期純利益は、28億4千2百万円となりました。当期純利益率は、前連結会計年度の7.5%から0.2ポイント減少し、7.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発・運用に係る人件費、外注費及びシステム機器等のリース料、購入に係る費用並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③ 財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は、7億7千3百万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した当社グループの同社への預け金残高は、90億1千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、10億6千6百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連部門では、設備投資を行っておりません。

① サービスソリューション・システムサービス部門

情報インフラとして、大容量サーバに4億8百万円、ネットワーク環境の整備に2億5千5百万円の投資を行いました。

② サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアの投資として、FAXソリューション環境の維持・更新に4千2百万円、eSmile C a l lの開発に4千1百万円、統合PC管理システムの開発に2千万円の投資を行いました。

③ 全社(共通)

本社及びその他の事業所の業務効率化等を目的として、1千9百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソ リューション	アウトソーシ ング用パッケ ージ販売用ソ フトウェア他	44	692	164	298	64	1,264	301 〔31〕
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	35	4	—	1	—	41	67 〔11〕
津事業所 (三重県津市)	サービスソ リューション	GPS生産設 備・ルータ他	28	1	—	1	—	31	22 〔9〕
その他 13事業所	全社(共通)	その他設備	66	82	—	19	—	168	141 〔20〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を〔〕内に外数で記載しております。
 3 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(百万円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	13,049.24㎡	413	賃借
	システム機器・通信機器関連			63	
	全社共通			1	
	サービスソリューション	大型コンピ ュータ	8台	784	リース料 (注)

(注) リース契約の未経過リース料期末残高は910百万円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
松下電工ロケー ションシステム ズ株式会社 (大阪市北区)	サービスソ リューション	携帯電話合理 化システム他	—	—	—	7	—	7	15 〔3〕
	全社(共通)	その他設備	0	0	—	—	—	0	
ヴィ・インター ネットオペレー ションズ株式会 社 (大阪市中央 区)	サービスソ リューション	NWカメラ統 合監視ソフト ウェア他	—	18	—	8	17	43	7 〔1〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を〔〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
松下電工 インフォ メーション システムズ株 式会社 大阪ID C	大阪府 門真市	サービ スソ リユ ーシ ョン	大容量サーバ 他ハード機器	1,900	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
			ソフトウェア	500	—	同上	平成20年 4月	平成21年 3月	—
合計				2,400	—	—	—	—	—

(注) 1 上記設備計画による生産能力の増加については、計数的な把握が困難であるため記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月20日 (注1)	26,640	53,280	—	1,040	—	870
平成16年4月1日 (注2)	10,602,720	10,656,000	—	1,040	—	870

- (注) 1 株式分割 : 1株を2株に分割
2 株式分割 : 1株を200株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	35	74	38	—	5,337	5,513	—
所有株式数(単元)	—	9,135	665	71,682	1,938	—	23,134	106,554	600
所有株式数の割合(%)	—	8.57	0.62	67.28	1.82	—	21.71	100.00	—

(注) 1 自己株式63株は、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券振替機構名義の株式が56単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	362,200	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	258,100	2.42
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	207,200	1.94
明治安田生命保険相互会社第51口	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	91,400	0.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アールジー	VICTORIA PLAZA. 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U. K.	42,700	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39,800	0.37
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.34
計	—	7,896,600	74.10

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 402,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 258,100株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,400	106,554	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,554	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券振替機構名義の株式5,600株(議決権56個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪市北区茶屋町19番19号	63	—	63	0.0
計	—	63	—	63	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	165,060
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	63	—	63	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する、より積極的な配当政策といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当は1株当たり32円50銭とし、中間配当（32円50銭）と合わせて65円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年10月24日 取締役会決議	346	32.50
平成20年5月21日 取締役会決議	346	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	860,000	1,840,000 □14,290	7,230	7,560	6,860	5,650
最低(円)	270,000	557,000 □6,490	6,300	4,760	4,050	2,420

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 □印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。
- 3 平成17年2月16日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。したがって第7期の事業年度別最高・最低株価は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	4,370	4,040	3,560	3,440	2,950	2,845
最低(円)	3,850	3,230	2,750	2,730	2,605	2,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		河村 雄良	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 松下電工ソフトウェア株式会社(現 松下電工システムソリューション株 式会社) 代表取締役 松下電工株式会社HA機器事業部長 同社情報機器分社 分社執行役員 HA・防災システム事業部長 同社経営執行役 HA・防災システ ム事業部長 当社顧問 当社代表取締役社長に就任、現在に 至る。	注3	1,600
取締役 副社長	全社営業・ 経営企画 担当	前川 一博	昭和30年8月23日	昭和53年4月 平成17年10月 同 年 同 年 同 年 同 年 同 年 平成20年4月 平成20年6月	松下電工株式会社入社 同社エイジフリー事業推進部長 松下電工エイジフリー・ケアサービ ス株式会社代表取締役 松下電工エイジフリー・ライフテッ ク株式会社代表取締役 松下電工エイジフリーショップス株 式会社代表取締役 松下電工エイジフリー・デイサービ ス株式会社代表取締役 松下電工エイジフリーサービス株式 会社代表取締役 当社顧問 当社取締役副社長に就任、現在に至 る。 全社営業・経営企画担当、現在に至 る。	注3	1,000
常務取締役	全社技術・ 品質・ 人事・ CIO担当	砺田 勉	昭和24年5月4日	昭和43年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	松下電工株式会社入社 当社アウトソーシング事業部長 当社ネットワーク事業部長 当社取締役に就任 技術担当 当社全社技術担当 技術開発本部長 当社常務執行役員に就任 品質担当、現在に至る。 当社常務取締役に就任、現在に至 る。 全社技術・人事・C I O担当、現在 に至る。	注3	8,900
取締役	全社開発 担当	久野 晃	昭和30年7月6日	昭和49年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	松下電工株式会社入社 当社eオフィス・ソリューション事 業部長 当社流通ソリューション事業部長 当社執行役員に就任 流通ビジネス本部長、現在に至る。 当社取締役に就任、現在に至る。 全社開発担当、現在に至る。	注3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新事業・ 新商品推進 担当	黒野 尚	昭和29年8月11日	昭和53年4月 松下電工株式会社入社 平成14年6月 当社e調達ソリューション事業部長 平成15年12月 当社流通ソリューション事業部長 平成18年4月 当社住宅ソリューション事業部長 平成19年4月 当社執行役員に就任 平成20年4月 コーポレートビジネス本部長 ソリューションビジネス本部長、現 在に至る。 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 新事業・新商品推進担当、現在に至 る。	注3	2,200
取締役	非常勤	長谷川 信一	昭和21年2月7日	昭和44年4月 富士通ファコム株式会社(現富士通 エフ・アイ・ビー株式会社)入社 昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 株式会社富士通中部システムズ代表 取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社経営執行役 平成18年6月 同社常任顧問、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	注3	—
取締役	非常勤	佐谷 紳一郎	昭和32年11月28日	昭和56年4月 松下電工株式会社入社 平成15年12月 同社グローバルマーケティング部事 業戦略企画室長 平成16年3月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略 企画室長 平成16年12月 同社制御機器本部スタッフ事業戦略 企画室長 平成18年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成20年4月 松下電工株式会社制御機器本部制御 機器本部長付参事(戦略事業担当) 現在に至る。	注3	—
監査役	常勤	新開 辰次	昭和22年11月13日	昭和45年4月 松下電工株式会社入社 平成4年12月 同社住設建材スタッフ人事部部長 平成13年6月 同社人事部人事企画担当部長 平成15年6月 同社電材人事部部長 平成15年12月 同社市場人事部部長 平成17年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	注4	1,400
監査役	非常勤	渡邊 邦昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント株式 会社代表取締役社長に就任 平成10年7月 i2テクノロジーズ・ジャパン株式 会社代表取締役社長に就任 平成12年11月 日本アリバ株式会社代表取締役社長 に就任 平成14年5月 株式会社キャリアクエストクラブ代 表取締役社長に就任、現在に至る。 平成15年2月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成17年2月 ウィンワークス株式会社代表取締役 社長に就任、現在に至る。	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	石井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 松下電工株式会社入社 平成15年6月 同社 I S 企画部長、現在に至る。 同社調達・物流部長 平成16年2月 当社取締役就任 平成18年4月 松下電工株式会社物流部長、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成20年4月 松下電工株式会社執行役員に就任、 現在に至る。 同社経理部長、現在に至る。	注5	—
計						15,800

- (注) 1 取締役 佐谷紳一郎及び長谷川信一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 新開辰次及び渡邊邦昭の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成17年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成18年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、次のとおり3名の「執行役員」を選任しております。

役名	氏名	職名
上席執行役員	丸岡 裕征	経理・法務・総務担当、CSR・内部統制・倫理担当 経理部長、法務部長
執行役員	田中 啓介	全社運用担当 IDCビジネス本部長
執行役員	大西 元	東京支社担当 ソリューション営業本部長、東日本営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

①基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「私達は、ユーザーフレンドリーの追求 ハイテク・マインドの徹底 チャレンジ精神とスピード感あふれる行動により、新しい価値の創造に邁進します。」との経営理念、および「松下電工インフォメーションシステムズの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

②コーポレート・ガバナンス体制

i. 目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款および取締役会が定める社内規則に従い、「執行」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

ii. 体制

当社の取締役会は、10名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行う。この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役および執行役員（以下、あわせて「担当役員」という。）は、当社の事業活動の責任者として効率的かつ妥当・適法に業務の「執行」を行う。

社外取締役は担当役員の業務執行に対して、独立した立場で効率性・妥当性・適法性の観点から「監督」を行う。また、監査役は、法令および監査役会が定めた社内規則に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①業務執行に関する体制

i. 基本体制

(a) 業務執行の計画

当社は、連結ベースで、中期経営計画、年度経営方針を策定する。これを受け、取締役または執行役員は、「事業戦略会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、その他の必要事項を含んだ事業計画を策定する。担当役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として職務の執行を行う。

(b) 業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ妥当・適法に推進することを目的として、その決議により、担当役員の担当職務の分掌を取り決め、また、主要な組織を設置して、その責任者となるべき重要な使用人（以下「重要な使用人」という。）の任免を行う。

(c) 業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」の定めるところにより、会社法その他の法令に定める事項および重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長または社長から権限委譲を受けた、担当役員その他使用人が、これを決定する。

(d) 業務執行の推進

取締役会は、業務執行を効率的に行うため、「取締役会規則」および「執行役員規則」に基づき、必要に応じて執行役員またはその他使用人を取締役会に出席させ、業務執行に関する決定事項の伝達や具体的な業務執行につき、取締役と執行役員、その他使用人との相互連携を図る。

また、担当役員および重要な使用人以上の職制により構成される「経営検討会」を設け、社長による統率、担当役員および重要な使用人間での情報共有を図る。

(e) 業務執行の評価

取締役会、取締役または執行役員は、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用および報酬）を決定する。特に、社長および担当役員の評価についてはその重要性を考慮し、別に定める適切な評価基準に基づき、取締役会に於いて審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定する。

ii. コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「松下グループ行動基準」および「私たちの倫理行動規範」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行う。また、「企業倫理通報ライン」を利用し、法令違反および不正行為の早期発見に努める。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」および倫理担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、「企業倫理リーダー」等の推進体制を構築し、事業場の企業倫理推進活動を行う。

iii. リスク管理体制

(a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」および「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいう。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進する。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを評価する。これに基づき、取締役または執行役員は、リスクへの対策を講じる。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の経営に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、危機管理の組織体制を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じる。

iv. 情報管理体制

取締役は、会社法で定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令および社内規則に従い、保存および管理を行う。

その他、「情報管理基本規程」その他の個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報およびそれが記載・記録された書類、電子データの保存および管理を行う。

これらの情報の保存および管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」および「情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに適切な組織を設ける。さらに、当社では、全社において個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に付与される「プライバシーマーク」を、また、運用部門において組織の情報セキュリティマネジメントシステムが適切に実施されている事業者に付与される「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しており、これらの基準に従った情報管理体制とする。

v. 内部監査体制

当社ならびに当社の子会社および関連会社（以下、子会社と関連会社をあわせて「グループ会社」という）の会社方針の徹底状況や業務の実態を調査し、経営の合理化および経営効率の増進に寄与するとともに、法令、定款、社内規則の運用状況を確認することにより、厳正な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設ける。

内部監査部門は、社長直轄とする。

当社の内部監査は、「内部監査規程」に従い行う。

vi. 財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を適切に行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役会に適切に報告する。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、COSO (*) のフレームワークに基づき作成された「自己点検チェックシート」に従い、これらの活動を点検する。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に迅速・適切に結果報告を行う。

これらの効果的な統制に基づき、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人および監査役による監査を受ける。

財務情報、その他の投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性および開示に関する手続きの適正性を確認する。

(*) COSO : Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission

vii. グループ経営体制

(a) グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性および効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念の徹底を図る。

当社は、主要なグループ会社に対して取締役または監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長または担当役員と協議を行う。また、主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を適正かつ効率的に行う。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に適正な意見を求める。なお、一定の事項については、親会社との間で協議を行う。

②監査に関する体制

i. 基本体制

(a) 取締役・執行役員・使用人の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」、「監査役監査基準」および「監査役監査実施要領」の内容を理解し、監査役会および監査役の監査活動が実効的に行われるよう協力する。

(b) 代表取締役との連携

代表取締役は、監査役会および監査役と定期的な会合をもち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行う。

(c) 内部監査部門との連携

内部監査部門は、監査役会および監査役と緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努める。

ii. 監査役スタッフ体制

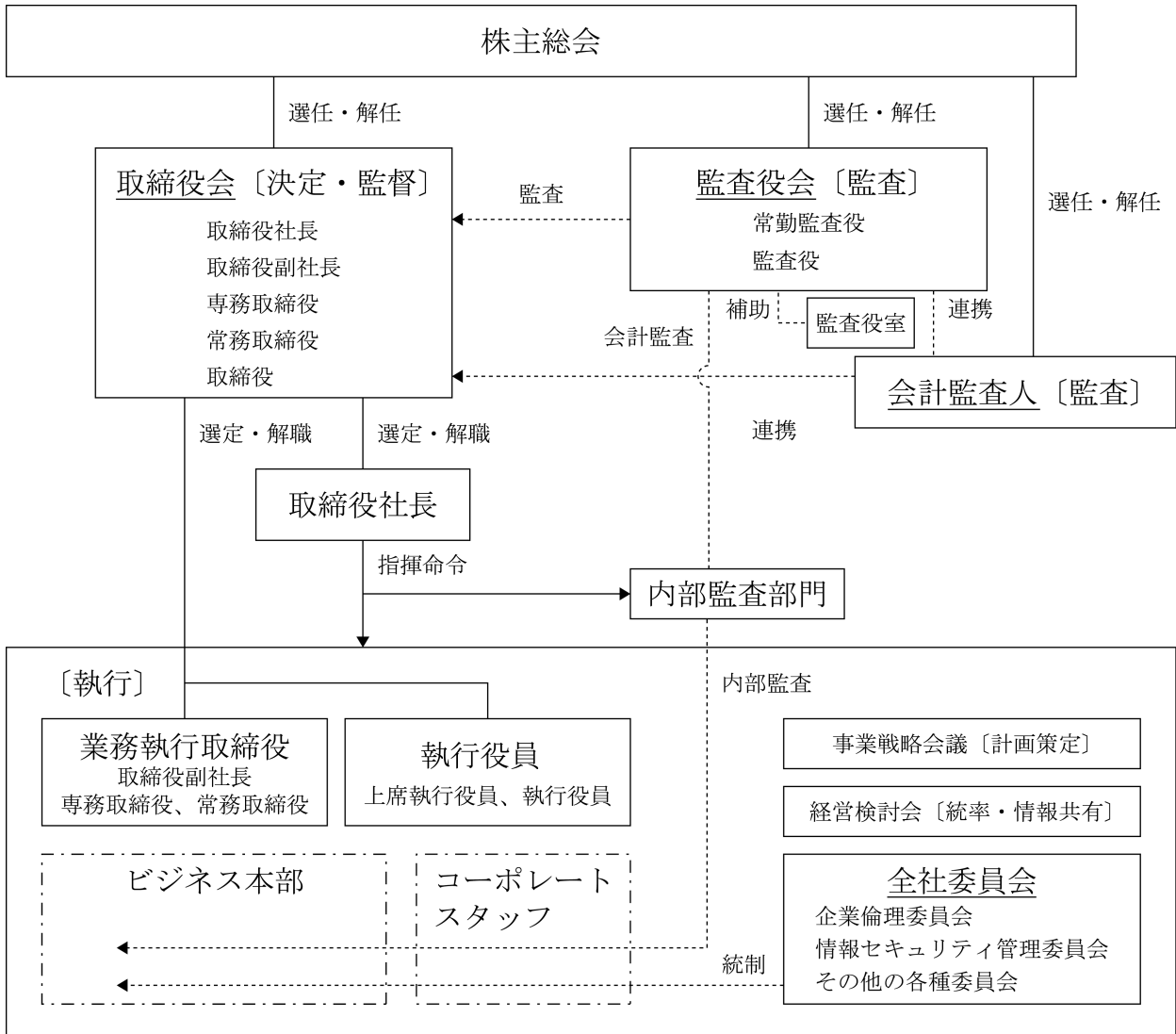
取締役会は、監査役会および監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置する。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行う。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役会は、監査役と協議を行い、適切な対応をする。

iii. 監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告する。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

区分	役員報酬		当期役員賞与		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外)	7 (2)	94 (10)	5 (-)	24 (-)	7 (2)	118 (10)
監査役 (うち社外)	3 (2)	27 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)	27 (22)
計	10 (4)	121 (32)	5 (-)	24 (-)	10 (4)	145 (32)

- (注) 1 平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において、取締役報酬は年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額15百万円以内）、監査役報酬は年額50百万円以内と決議されております。
- 2 上記のほか、平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において「退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議され、第9回定時株主総会終結の時までの在任中の労に報いるため、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役6名に対し総額49百万円、監査役3名に対し総額5百万円であります。
- 3 会社法第423条第1項の責任について、当社と社外取締役である小野年弘及び佐谷紳一郎並びに社外監査役である渡邊邦昭との間では、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(4) 会計監査人に関する事項

当社は監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、大西康弘氏及び出田吉孝氏であります。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等11名であります。

また当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は、次のとおりである。

区 分	金 額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

②剰余金の配当等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である長谷川信一及び佐谷紳一郎並びに社外監査役である渡邊邦昭との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,215		773	
2 受取手形及び売掛金		9,577		7,810	
3 棚卸資産		535		524	
4 繰延税金資産		389		348	
5 預け金		7,387		9,038	
6 その他		233		258	
貸倒引当金		—		△0	
流動資産合計		19,339	90.8	18,753	88.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		186		174	
(2) 工具器具及び備品		342		799	
(3) その他		18		164	
有形固定資産合計		546	2.6	1,138	5.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		510		336	
(2) その他		3		85	
無形固定資産合計		513	2.4	422	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	315		205	
(2) 長期貸付金		0		0	
(3) 繰延税金資産		440		385	
(4) 前払年金費用		—		125	
(5) その他		172		174	
貸倒引当金		△20		△20	
投資その他の資産合計		907	4.2	870	4.1
固定資産合計		1,968	9.2	2,431	11.5
資産合計		21,307	100.0	21,185	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		支払手形及び買掛金	3,600	2,199	
2		未払法人税等	1,210	901	
3		未払金	2,220	1,710	
4		未払消費税等	92	49	
5		預り金	2	2	
6		賞与引当金	381	391	
7		その他	246	282	
		流動負債合計	7,754	5,537	26.1
II		固定負債			
1		退職給付引当金	112	—	
2		長期預り金	41	40	
3		その他の固定負債	52	54	
		固定負債合計	206	95	0.5
		負債合計	7,961	5,633	26.6
(純資産の部)					
I		株主資本			
1		資本金	1,040	1,040	4.9
2		資本剰余金	870	870	4.1
3		利益剰余金	11,410	13,614	64.3
4		自己株式	—	△0	△0.0
		株主資本合計	13,321	15,524	73.3
II		評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	—	△2	△0.0
		評価・換算差額等合計	—	△2	△0.0
III		少数株主持分			
			24	30	0.1
		純資産合計	13,345	15,552	73.4
		負債純資産合計	21,307	21,185	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			40,225	100.0	39,066	100.0
II 売上原価	※2		32,666	81.2	31,543	80.7
売上総利益			7,559	18.8	7,522	19.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,545	6.3	2,646	6.8
営業利益			5,014	12.5	4,876	12.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		25			68	
2 受取システム運用解約金		29			54	
3 販売手数料		3			—	
4 その他		4	62	0.1	6	129
V 営業外費用						
1 支払利息		3			2	
2 為替差損		2			0	
3 その他		0	6	0.0	1	4
経常利益			5,070	12.6	5,001	12.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		0	0	0.0	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産廃棄損	※3	1			—	
2 投資有価証券評価損		—	1	0.0	153	153
税金等調整前当期純利益			5,070	12.6	4,847	12.4
法人税、住民税 及び事業税		2,050			1,897	
法人税等調整額		7	2,058	5.1	101	1,998
少数株主利益			10	0.0		5
当期純利益			3,001	7.5	2,842	7.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,040	870	9,073	10,984	13	10,997
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△639	△639		△639
役員賞与(注)			△25	△25		△25
当期純利益			3,001	3,001		3,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					10	10
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,336	2,336	10	2,347
平成19年3月31日残高(百万円)	1,040	870	11,410	13,321	24	13,345

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,040	870	11,410	—	13,321	—	24	13,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△639		△639			△639
当期純利益			2,842		2,842			2,842
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2	5	3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,203	△0	2,203	△2	5	2,206
平成20年3月31日残高(百万円)	1,040	870	13,614	△0	15,524	△2	30	15,552

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,070	4,847
2 減価償却費		615	614
3 貸倒引当金の増減額		0	△0
4 退職給付引当金の増減額		△220	△112
5 受取利息		△25	△68
6 支払利息		3	2
7 投資有価証券売却益		△0	—
8 投資有価証券評価損		—	153
9 売上債権の増減額		△201	1,793
10 棚卸資産の増減額		△224	24
11 その他の流動資産の増減額		248	△36
12 前払年金費用の増減額		—	△125
13 仕入債務の増減額		△218	△1,399
14 その他の流動負債の増減額		315	△652
15 その他の固定負債の増減額		60	1
16 その他		△28	10
小計		5,395	5,051
17 利息の受取額		11	59
18 利息の支払額		△3	△2
19 法人税等の支払額		△1,662	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,742	2,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の預入による支出		△4,200	△6,000
2 預け金の払戻による収入		1,200	5,100
3 有価証券の取得による支出		△3,009	—
4 有価証券の売却による収入		3,011	—
5 有形固定資産の取得による支出		△169	△712
6 ソフトウェアの取得による支出		△169	△175
7 投資有価証券の取得による支出		—	△51
8 投資有価証券の売却による収入		1	3
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△49
10 その他		△0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,336	△1,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△639	△639
2 その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△639	△639
IV 現金及び現金同等物の増減額		△233	287
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,625	4,391
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,391	4,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社(旧社名：ナイス・ロケーションシステムズ株式会社)の1社であり、当該会社を連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社およびヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社の2社であります。なお、当連結会計年度において、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社を株式の取得により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>———</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ———</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 棚卸資産</p> <p>(イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>(イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で、定額法によって償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,321百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 649百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 962百万円
※2	————	※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 580百万円 賞与引当金繰入額 257百万円 社外要員費 257百万円 退職給付費用 54百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 695百万円 賞与引当金繰入額 288百万円 社外要員費 266百万円 退職給付費用 54百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 75百万円	※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 38百万円
※3	固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 1百万円	※3	————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346	32.50	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	293	27.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	293	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346	32.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,215百万円 預入期間3か月以内の預け金 3,185百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,391百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 773百万円 預入期間が3か月以内の預け金 3,916百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,679百万円
※2 —————	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得のための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社 流動資産 139百万円 固定資産 51百万円 のれん 3百万円 固定負債 △61百万円 ヴイ・インターネットオペレ ションズ株式会社の取得価額 133百万円 ヴイ・インターネットオペレ ションズ株式会社の現金及び現 金同等物 △84百万円 差引：ヴイ・インターネットオ ペレーションズ株式会社取得の ための支出 49百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> <td style="text-align: right;">3,422</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,356</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,145	3,422	3,722	ソフトウェア	1,210	683	527	合計	8,356	4,106	4,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,109</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,056	2,641	2,415	ソフトウェア	52	35	17	合計	5,109	2,676	2,432
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	7,145	3,422	3,722																														
ソフトウェア	1,210	683	527																														
合計	8,356	4,106	4,250																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	5,056	2,641	2,415																														
ソフトウェア	52	35	17																														
合計	5,109	2,676	2,432																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1,954百万円																																
1年超	2,336百万円																																
合計	4,290百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	2,431百万円																																
減価償却費相当額	2,330百万円																																
支払利息相当額	72百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
1 未経過リース料	1 未経過リース料																																
1年内	35百万円																																
1年超	22百万円																																
合計	57百万円																																
	1年内	117百万円																															
	1年超	226百万円																															
	合計	344百万円																															

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	315
合計	315

II 当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	199	195	△4
合計	199	195	△4

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について153百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	8
合計	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>																																																																					
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,461百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△552百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△203百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,013百万円	ロ	年金資産	2,461百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△552百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	642百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	△203百万円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△112百万円	チ	前払年金費用	一百万円	<hr/>			リ	退職給付引当金(ト-チ)	△112百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,256百万円	ロ	年金資産	2,556百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△699百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,010百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△184百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	125百万円	ト	前払年金費用	125百万円	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円
イ	退職給付債務	△3,013百万円																																																																				
ロ	年金資産	2,461百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△552百万円																																																																				
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																				
ホ	未認識数理計算上の差異	642百万円																																																																				
ヘ	未認識過去勤務債務	△203百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△112百万円																																																																				
チ	前払年金費用	一百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△112百万円																																																																				
イ	退職給付債務	△3,256百万円																																																																				
ロ	年金資産	2,556百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△699百万円																																																																				
ニ	未認識数理計算上の差異	1,010百万円																																																																				
ホ	未認識過去勤務債務	△184百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	125百万円																																																																				
ト	前払年金費用	125百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	184百万円	ロ	利息費用	72百万円	ハ	期待運用収益	△66百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	184百万円	ロ	利息費用	75百万円	ハ	期待運用収益	△73百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	223百万円																											
イ	勤務費用	184百万円																																																																				
ロ	利息費用	72百万円																																																																				
ハ	期待運用収益	△66百万円																																																																				
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																				
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219百万円																																																																				
イ	勤務費用	184百万円																																																																				
ロ	利息費用	75百万円																																																																				
ハ	期待運用収益	△73百万円																																																																				
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																																																				
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円																																																																				
<hr/>																																																																						
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	223百万円																																																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ	割引率	2.5%																																																																				
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																				
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ	割引率	2.5%																																																																				
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																				
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 92百万円 賞与引当金 171百万円 その他 126百万円 合計 389百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 284百万円 繰延資産償却超過額 53百万円 一括償却資産 22百万円 退職給付引当金 45百万円 その他 34百万円 合計 440百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 69百万円 賞与引当金 175百万円 その他 104百万円 合計 348百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 259百万円 繰延資産償却超過額 66百万円 一括償却資産 12百万円 投資有価証券評価損 64百万円 その他 31百万円 合計 435百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △50百万円 合計 △50百万円 繰延税金資産の純額(固定) 385百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造及び販売	(被所有) 間接 64.03	なし	情報システム サービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			28	売掛金		5
	システム開発受託料等			4			
	商品の販売等			9			
	受取システム解約金			29	買掛金		16
	商品の仕入等			121			
	システム構築費			46			
	賃借料			0	未払金		48

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照明・情報機器 ・電器・住宅 設備等の製造及 び販売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	なし	情報システム サービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			14,081	売掛金		4,030
	システム開発受託料等			4,174			
	商品の販売等			1,193			
	商品の仕入等			36	買掛金		12
	ソフトウェア利用許諾料			100			
	賃借料			776	未払金		110

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等、商品の仕入等及びシステム構築については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が65百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	— (—)	なし	預託等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	短期預託			7,374	預け金		7,382
	預託利息			23	未収入金		14

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	(被所有) 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			3,013	売掛金		1,015
	システム開発受託料等			1,067			
	商品の販売等			91			
	賃借料			85	未払金		7

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外 装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材 の製造・販売	— (—)	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			970	売掛金		334
	システム開発受託料等			700			
商品の販売等			21				

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の 子会社	サンクス株式会社	愛知県 春日井市	3,155	センサーの製造	(被所有) 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			152	売掛金		342
	システム開発受託料等			330			
商品の販売等			46				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ⑤ 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	被所有 直接 63.69 間接 0.16	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			14,743	売掛金		4,595
	システム開発受託料等			5,359			
	商品の販売等			1,186			
	商品の仕入等			13	買掛金		9
	ソフトウェア利用許諾料			0			
	賃借料			770	未払金		115

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が64百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	—	なし	預託等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	短期預託			8,943	預け金		8,982
	預託利息			62	未収入金		23

(注) 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	被所有 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			2,962	売掛金		782
	システム開発受託料等			965			
	商品の販売等			104			
	賃借料			78	未払金		6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,250円14銭	1株当たり純資産額	1,456円68銭
1株当たり当期純利益金額	281円65銭	1株当たり当期純利益金額	266円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,345	15,552
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,321	15,522
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24	30
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	—	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,656,000	10,655,937

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,001	2,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,001	2,842
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,655,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債 長期預り金	41	40	6.52	平成33年12月～ 平成42年12月
計	41	40	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高の加重平均利率によっております。

2 その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債 (百万円)	1	1	1	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,168		742	
2 売掛金	※1	9,552		7,685	
3 商品		196		218	
4 仕掛品		331		291	
5 貯蔵品		2		1	
6 前払費用		66		118	
7 繰延税金資産		361		325	
8 未収入金		166		132	
9 預け金		7,384		9,005	
10 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金		2		—	
流動資産合計		19,234	90.5	18,521	87.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		186		174	
(2) 工具器具及び備品		341		781	
(3) 建設仮勘定		18		164	
有形固定資産合計		546	2.6	1,120	5.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		510		321	
(2) ソフトウェア仮勘定		3		64	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		513	2.4	385	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		315		204	
(2) 関係会社株式		50		184	
(3) 長期受取債権		20		20	
(4) 繰延税金資産		439		382	
(5) 前払年金費用		—		125	
(5) その他		152		148	
貸倒引当金		△20		△20	
投資その他の資産合計		957	4.5	1,045	5.0
固定資産合計		2,018	9.5	2,551	12.1
資産合計		21,252	100.0	21,072	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	3,533		2,135	
2 未払金	※1	2,289		1,746	
3 未払消費税等		90		47	
4 未払費用		203		219	
5 未払法人税等		1,191		897	
6 前受金		26		38	
7 預り金		2		2	
8 賞与引当金		381		389	
9 役員賞与引当金		15		19	
流動負債合計		7,733	36.4	5,496	26.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		112		—	
2 その他		93		95	
固定負債合計		206	1.0	95	0.4
負債合計		7,940	37.4	5,591	26.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,040	4.9	1,040	4.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		870		870	
資本剰余金合計		870	4.1	870	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10		10	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		11,389		13,562	
利益剰余金合計		11,400	53.6	13,572	64.5
4 自己株式		—	—	0	△0.0
株主資本合計		13,311	62.6	15,483	73.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△2	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△2	△0.0
純資産合計		13,311	62.6	15,481	73.5
負債純資産合計		21,252	100.0	21,072	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 サービスソリューション 売上高		31,303			31,848		
2 システム機器・ 通信機器関連売上高		7,956	39,260	100.0	6,162	38,010	100.0
II 売上原価	※3						
1 サービスソリューション 売上原価		24,684			25,627		
2 システム機器・ 通信機器関連売上原価		7,175	31,860	81.2	5,124	30,751	80.9
売上総利益			7,400	18.8		7,258	19.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,447	6.2		2,443	6.4
営業利益			4,952	12.6		4,815	12.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		25			68		
2 受取システム運用 解約金	※1	29			54		
3 販売手数料		3			—		
4 その他		4	62	0.2	6	128	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3			2		
2 為替差損		2			0		
3 その他		0	6	0.0	1	4	0.0
経常利益			5,008	12.8		4,939	13.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		0	0	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	1			—		
2 投資有価証券評価損		—	1	0.0	153	153	0.4
税引前当期純利益			5,008	12.8		4,786	12.6
法人税、住民税 及び事業税		2,025			1,879		
法人税等調整額		9	2,034	5.2	95	1,974	5.2
当期純利益			2,974	7.6		2,811	7.4

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費		3,533	14.2	3,663	14.3
II 外注費		11,458	46.0	11,888	46.4
III 経費	※2	9,925	39.8	10,052	39.3
当期総製造費用		24,918	100.0	25,603	100.0
期首仕掛品棚卸高		122		325	
合計		25,041		25,929	
他勘定振替高	※3	31		15	
期末仕掛品棚卸高		325		286	
当期売上原価		24,684		25,627	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース料	5,657	5,489
通信設備使用料	1,434	1,304
減価償却費	582	576
通信費	507	964
賃借料	853	910

※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
ソフトウェア仮勘定	26	13
研究開発費	5	1

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品棚卸高		177		196	
当期商品仕入高		5,373		3,692	
他勘定振替高	※2	39		13	
期末商品棚卸高		196		218	
当期商品原価		5,314	74.0	3,656	71.4
II 通信設備使用料	※3	643	9.0	120	2.3
III 労務費		244	3.4	219	4.3
IV 外注費		918	12.8	1,068	20.9
V 経費	※4	59	0.8	57	1.1
合計		7,179	100.0	5,123	100.0
期首仕掛品棚卸高		2		6	
期末仕掛品棚卸高		6		5	
当期売上原価		7,175		5,124	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。

※3 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

※4 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
賃借料		22		43
消耗品費		10		0
旅費交通費		11		6
福利厚生費		5		4

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,040	870	870	10	9,080	9,090	11,001	11,001
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△639	△639	△639	△639
役員賞与(注)					△25	△25	△25	△25
当期純利益					2,974	2,974	2,974	2,974
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	2,309	2,309	2,309	2,309
平成19年3月31日残高(百万円)	1,040	870	870	10	11,389	11,400	13,311	13,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,040	870	870	10	11,389	11,400	—	13,311	—	13,311
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△639	△639		△639		△639
当期純利益					2,811	2,811		2,811		2,811
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△2	△2
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	2,172	2,172	△0	2,172	△2	2,169
平成20年3月31日残高(百万円)	1,040	870	870	10	13,562	13,572	△0	15,483	△2	15,481

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 ——</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価基準</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,311百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	———

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当事業年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,037百万円</p> <p>買掛金 51百万円</p> <p>未払金 526百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,601百万円</p> <p>買掛金 42百万円</p> <p>未払金 189百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 916百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 19,521百万円</p> <p>受取システム運用解約金 29百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 21,356百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 547百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 257百万円</p> <p>社外要員費 230百万円</p> <p>賃借料 228百万円</p> <p>法定福利費 122百万円</p> <p>退職給付費用 54百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15百万円</p> <p>減価償却費 32百万円</p> <p>広告宣伝費 123百万円</p> <p>販売費の割合は約57%で、一般管理費の割合は約43%であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 633百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 282百万円</p> <p>社外要員費 219百万円</p> <p>賃借料 214百万円</p> <p>法定福利費 144百万円</p> <p>役員報酬 126百万円</p> <p>退職給付費用 54百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19百万円</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>販売費の割合は約50%で、一般管理費の割合は約50%であります。</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>75百万円</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>36百万円</p>
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>合計 1百万円</p>	<p>※4 ———</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,145</td> <td>3,422</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,210</td> <td>683</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,356</td> <td>4,106</td> <td>4,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,145	3,422	3,722	ソフトウェア	1,210	683	527	合計	8,356	4,106	4,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,056</td> <td>2,641</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>35</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109</td> <td>2,676</td> <td>2,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,056	2,641	2,415	ソフトウェア	52	35	17	合計	5,109	2,676	2,432
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	7,145	3,422	3,722																														
ソフトウェア	1,210	683	527																														
合計	8,356	4,106	4,250																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	5,056	2,641	2,415																														
ソフトウェア	52	35	17																														
合計	5,109	2,676	2,432																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,954百万円	1年内 1,297百万円																																
1年超 2,336百万円	1年超 1,270百万円																																
合計 4,290百万円	合計 2,568百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,431百万円	支払リース料 1,968百万円																																
減価償却費相当額 2,330百万円	減価償却費相当額 1,850百万円																																
支払利息相当額 72百万円	支払利息相当額 42百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 未経過リース料	1 未経過リース料
1年内 35百万円	1年内 117百万円
1年超 22百万円	1年超 226百万円
合計 57百万円	合計 344百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 90百万円 賞与引当金 171百万円 その他 99百万円 合計 361百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 284百万円 繰延資産償却超過額 53百万円 一括償却資産 22百万円 投資有価証券評価損 2百万円 退職給付引当金 45百万円 貸倒引当金 8百万円 その他 23百万円 合計 439百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 69百万円 賞与引当金 173百万円 その他 82百万円 合計 325百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 258百万円 繰延資産償却超過額 66百万円 一括償却資産 11百万円 投資有価証券評価損 64百万円 貸倒引当金 8百万円 その他 23百万円 計 433百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △50百万円 合計 △50百万円 繰延税金資産の純額(固定) 382百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,249円18銭	1株当たり純資産額	1,452円81銭
1株当たり当期純利益金額	279円10銭	1株当たり当期純利益金額	263円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,311	15,481
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,311	15,481
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	—	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,656,000	10,655,937

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,974	2,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,974	2,811
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,655,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インフォテリア株式会社	7,690	149
兼松エレクトロニクス株式会社	45,900	34
情報技術開発株式会社	15,600	11
その他(3銘柄)	134	8
計	69,324	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	234	4	—	239	64	16	174
工具器具及び備品	942	717	27	1,632	851	278	781
建設仮勘定	18	868	722	164	—	—	164
有形固定資産計	1,195	1,590	749	2,036	916	294	1,120
無形固定資産							
ソフトウェア	5,186	122	—	5,309	4,988	311	321
ソフトウェア仮勘定	3	183	122	64	—	—	64
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	5,190	306	122	5,374	4,988	311	385
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 大容量サーバ 408百万円、ネットワーク環境の整備 255百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	0	0	0	20
賞与引当金	381	389	381	—	389
役員賞与引当金	15	19	15	—	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、すべて回収に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	732
定期預金	10
計	742
合計	742

② 売掛金

相手先	金額(百万円)
松下電工株式会社	4,595
パナホーム株式会社	782
クボタ松下電工外装株式会社	185
株式会社メインテック	140
松下電工ビジネスサポート株式会社	122
その他	1,859
合計	7,685

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
9,552	39,896	41,763	7,685	84.4%	79.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
システム機器(パソコン・プリンタ)他	46
市販ソフトウェア	170
情報工事(LANケーブル)関連他	1
合計	218

仕掛品

品名	金額(百万円)
プログラム開発	285
通信配線工事	6
合計	291

貯蔵品

品名	金額(百万円)
トナーカートリッジ他消耗品	1
プリント用紙他	0
合計	1

④ 預け金

相手先	金額(百万円)
松下電工ファイナンス株式会社	8,982
その他	22
合計	9,005

⑤ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通株式会社	163
株式会社理経	128
情報技術開発株式会社	121
日本電子計算機株式会社	64
ダイワボウ情報システム株式会社	58
その他	1,598
合計	2,135

⑥ 未払金

相手先	金額(百万円)
富士通株式会社	336
都築通信技術株式会社	277
松下電工株式会社	116
住商情報システム株式会社	96
情報技術開発株式会社	90
その他	828
合計	1,746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又 は買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取又は買増手数料	無料
公告掲載方法	当社のホームページに掲載いたします（電子公告）。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.naisis.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第9期)	自	平成18年4月1日	平成19年6月15日
		至	平成19年3月31日	近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第9期)	自	平成18年4月1日	平成19年8月8日
		至	平成19年3月31日	近畿財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第10期中)	自	平成19年4月1日	平成19年11月26日
		至	平成19年9月30日	近畿財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第9期中)	自	平成18年4月1日	平成20年6月18日
		至	平成18年9月30日	近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第9期)	自	平成18年4月1日	平成20年6月18日
		至	平成19年3月31日	近畿財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第10期中)	自	平成19年4月1日	平成20年6月18日
		至	平成19年9月30日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。